

1. 学歴

- 1985年 3月 一橋大学経済学部卒業
1985年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1987年 3月 同修了
1987年 4月 同博士後期課程入学
1988年 9月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程入学
1992年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
1992年 11月 ジョンズ・ホプキンス大学経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

- 1992年 7月 トロント大学経済学部助教授(1996年6月まで)
1996年 7月 一橋大学経済学部専任講師
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師
1998年 5月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)
2002年 4月 ハーバード法科大学院客員研究員(2003年3月まで)
2005年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院(兼専)
2015年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授
2015年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

公共経済学 I, II, 公共経済特論 B

(b) 大学院

公共経済学 I, II, 公共経済ワークショップ, インディペンデント・スタディ, (以下, 国際・公共政策大学院科目) 公共経済分析 I, II, 経済学基礎論 I, II, コンサルティング・プロジェクト指導 I, II, 公共政策セミナー I, III, Contemporary Public Policy I, II, III, 現代行財政論 II, Japan's Fiscal and Monetary Policy Making, 公共政策ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論を教えるというより, 学生が問題の重要性に気づき, その問題について自分で考えるということを促すような講義となるように心がけている。そのために, 可能な限り対話型の講義形式をとり入れるようにし

ている。大学院においては、最近の論文や議論を理解できるところまで、学生の基礎学力を高めることを目標として講義を行っている。ここ数年パソコンとプロジェクターを使って講義を行っているが、板書時間の節約のみならず、板書では不可能な表現も可能となり、教育効果は極めて高いと感じている。学部のゼミでは、今後の日本において必要とされるのは、新しいアイデアを生み出し、それを裏付ける基礎的な調査を行った上で論理的・説得的なプレゼンテーションを行うスキルであるという信念から、既存の研究を正しく理解し報告するだけでなく、これまでの研究にはない視点や研究を1つでもいいから提示するということを最終目標として研究するよう指導している。大学院のゼミでは、最近の研究を中心に、まず完全な理解を試みさせることは言うまでもないが、それぞれの研究を発展させる可能性について常に意識しながら読むように指導している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 不完備情報の下でのゲームの理論
- (2) 経済政策と社会経済構造の相互関係について
- (3) 経済政策の公平性および効率性に関する分析

現代社会において政府はどのような役割を果たすべきか。これが、私の研究の根底にある問題意識である。上記のテーマはいずれも、この問題に関する幾つかの切り口を掲げたものにすぎない。このようなテーマや以下の業績リストが示唆するように、私自身は、「情報」、「家族」、「共同体」、「社会構造」、「経済構造」、「公平性」、「効率性」といった言葉をキーワードとしながら、現代社会における政府の役割についての考察を深めている。さらに、税制や経済政策一般の歴史を分析する仕事を通して、政府の機能や役割を大きく規定することになる政治制度や政府組織のあり方にも興味を持つようになり、重要な研究テーマの一つとして研究を行っている。

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書・編著

Large Games and Large Economies with Incomplete Information. UMI Dissertation Services, A Bell & Howell Company, 1992. (Ph. D. Dissertation)

『昭和財政史 第4巻 租税』(田近栄治との共著), 東洋経済新報社, 2003年。

『昭和財政史 第9巻 資料(2)』(田近栄治・釜江広志と共同編集), 東洋経済新報社, 2003年。

『入門ミクロ経済学』(武隈慎一・丹野忠晋・原千秋・金子浩一・小川浩との共同執筆: 第6章「公共経済」218-258頁を担当), ダイアモンド社, 2005年。

『日本の交通ネットワーク』(大和総研経営戦略研究所との共同編著), 中央経済社, 2007年。

『家族と社会の経済分析～日本社会の変容と政策的対応～』東京大学出版会, 2013年。

『人口動態と政策—経済学的アプローチへの招待』(加藤久和・小黒一正との共同編著)日本評論社, 2013年。

『財政学』中央経済社, 2016年。

Economic Analysis of Families and Society: The Transformation of Japanese Society and Public Policies. Springer, 2017, 228p.

『日本の社会保障システムの持続可能性—データに基づく現状分析と政策提案』(編著者)中央経済社, 2022年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

* "The Nonexistence of Symmetric Equilibria in Anonymous Games with Compact Action Space," *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 24, 1995, pp. 331-346 (with K. Rath and Y. Sun).

- 「現代社会における政府の役割」『一橋論叢』第 117 巻第 4 号, 1997 年, 557-572 頁。
- "Fairness in Markets and Government Policies: A Weak Equity Criterion for Allocation Mechanisms," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, 1997, pp. 61-78.
- 「家族および地域共同体の機能と政府の役割—日本型福祉社会の経済学的分析」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年, 826-850 頁。
- 「公平性の観点からの政策評価」『会計検査研究』第 22 号, 2000 年, 33-45 頁。
- "Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, 2000, pp. 77-84 (with Motohiro Sato).
- "Performance Auditing from the Viewpoints of Equity," *Government Auditing Review*, Vol. 8, 2001, pp. 51-62.
- 「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」『一橋大学研究年報経済学研究 43』, 2001 年, 171-244 頁。
- 「日本の保育所政策の現状と課題—経済学的分析—」『一橋論叢』第 125 号第 6 号, 2001 年, 633-650 頁。
- 「保育所充実政策の効果と費用—家族・政府・市場による保育サービス供給の分析—」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』第 11 章, 東京大学出版会, 2002 年, 241-264 頁。
- "Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," *World Bank Institute Working Paper*, Stock Number 37204, 2002, 35p.
- 「日本経済を支える国際空港に—民営化された成田国際空港への期待—」大和総研経営戦略研究レポート, 2004 年 5 月(平井小百合氏との共著)。
- 「日本経済と民営化」『経営戦略研究』Vol. 1, 2004 年, 18-31 頁。
- 「ユニバーサル・サービス」『経営戦略研究』Vol. 2, 2004 年, 58-71 頁。
- * "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, 2005, Vol. 7 (3), pp. 497-520 (with Motohiro Sato).
- 「公益企業のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 4, 2005 年, 14-27 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体的抜本改革—少子化と財政健全化の観点から—」『租税研究』670 号, 2005 年 8 月号。
- 「公益法人改革:ガバナンスの観点からの考察」『経営戦略研究』Vol. 6, 2005 年, 54-63 頁。
- 「政策金融改革—展望と課題—」『経営戦略研究』Vol. 7, 2006 年, 92-119 頁(中里幸聖との共同執筆)。
- 「「公益法人」としての社会医療法人のあるべき姿」『病院』2006 年 6 月号, 451-455 頁。
- 「医療法人制度改革と病院経営のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 9, 2006 年, 90-101 頁。
- 「シンポジウム 少子化問題を考える—財政の役割?—:基調報告」日本財政学会[編]『少子化時代の政策形成:財政研究第 2 巻』2006 年, 有斐閣, 3-19 頁。
- 「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応—均等化政策から潜在力支援型底上げ政策へ」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『経済格差の研究—日本の分配構造を読み解く』第 9 章, 中央経済社, 2006 年, 245-284 頁。
- 「交通ネットワーク事業と日本経済の再生—改革の展望—」『経営戦略研究』Vol. 11, 2007 年, 41-57 頁。
- 「地方自治体の経営とガバナンス—夕張市を事例として—」『経営戦略研究』Vol. 13, 2007 年, 44-56 頁。
- 「地域社会の構造変化と政策的対応—活性化から調和社会の創造支援へ—」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の家族と地域—ワークライフバランス社会の実現のために』第 12 章, 日本評論社, 2008 年。
- 「医療の質の向上と効率化に取り組むアメリカ—医療法人の経営とガバナンス—」『経営戦略研究』Vol. 19, 2008

年, 6-27 頁。

「少子高齢化・人口減少社会における財政負担—「投資としての子育て支援」の観点から」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』第 6 章, 中央経済社, 2008 年。

「少子化対策の経済学—戦略的的制度設計—」『租税研究』715 号, 2009 年 5 月。

「地域経済と社会保障」宮島洋・西村周三・京極高宣[編]『社会保障と経済: 第 2 巻「財政と所得保障」』東京大学出版会, 2010 年, 51-71 頁。

「財政制度と地域経済—財政制度を通じた地方の疲弊と再生—」『租税研究』728 号, 2010 年 6 月, 56-88 頁。

*「生活保護制度と年金制度」『季刊社会保障研究』第 46 巻第 1 号, 2010 年, 58-69 頁(高畑純一郎氏との共著)。

「少子化と税・社会保障制度の一体改革」『一橋経済学』第 5 巻 1 号, 2011 年, 51-74 頁。

「公共部門のリスク・マネジメント—経済学の観点から—」高橋滋・渡辺智之[編著]『リスク・マネジメントと公共政策: 経済学・政治学・法学による学際的研究』第 1 章, 第一法規, 2011 年, 1-19 頁。

「人口動態と政策」『租税研究』728 号, 2012 年 8 月, 174-203 頁。

「増税も国債も同じこと?」一橋大学経済学部『教養としての経済学』162-169 頁, 2012 年。

「少子高齢化への処方箋—世界のモデルになる政策を—」『租税研究』772 号, 45-82 頁, 2014 年。

「所有形態と資金調達コスト—PFI・財投・民営化」山内弘隆 [編著]『運輸・交通インフラと民力活用—PFI/PPP のファイナンスとガバナンス』第 5 章, 慶応義塾大学出版会, 109-128 頁, 2014 年。

「統合失調症の疾病費用と患者の地域移行に関するシミュレーション」『社会保険旬報』No.2583 (2014. 10. 21), 2014 年(石黒陽子氏、伊藤弘人氏との共著)。

*"Societal Cost-Effectiveness Analysis of the 21-Gene Assay in Estrogen- Receptor-Positive, Lymph-Node-Negative Early-Stage Breast Cancer in Japan," *BMC Health Services Research* 14:372, 2014 (with Hideko Yamauchi, Chizuko Nakagawa, Hiroyuki Takei, Hiroshi Yagata, Atsushi Yoshida, Naoki Hayashi, John Hornberger, Tiffany Yu, Calvin Chao, Carl Yoshizawa and Seigo Nakamura).

"Population Crisis and Family Policies in Japan," *University of Tokyo Journal of Law and Politics*, vol.11, 2014.

*「「トクホ・ラベル」への支払意思額の推計: 健康食品の表示制度のあり方を考える」『医療と社会』Vol.25, No.3, 305-319 頁, 2015 年。(田中康就氏, 阿部道和氏との共著)

「少子化対策の必要性和具体策」『季刊 個人金融』2-11 頁, 2015 年。

「アジアにおける社会資本整備: リスクと日本の戦略」『一橋経済学』9(1): 123-146, 2015 年。

「男女平等と日本経済の再生」『租税研究』791 号, 6-39 頁, 2015 年 9 月。

「途上国における保健医療の開発援助—公民連携によるODA 事業の改善と新たな展開—」*Hitotsubashi Health Economics Research Papers* #2016-001, 2016 年(北條愛氏, 高林優花氏, 三浦真実氏との共著)。

「保育所政策の現状と改善策: 経済学的考察」『教育と医学』12 月号, 20-27 頁, 2016 年。

「保育所政策の現状と課題: 『子どものための保育』の観点から」『租税研究』807 号, 7-23 頁, 2017 年 1 月。

「子育て支援に関わる地方歳出の実態把握と社会保障費用統計」『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』(厚生労働科学研究費補助金, 研究代表者: 竹沢純子)41-52 頁, 2018 年 3 月。

「子ども・子育て支援のための地方歳出と社会保障費用の推計—事例分析—」(山口千慧氏との共著)『社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究』(厚生労働科学研究費補助金, 研究代表者: 竹沢純子)53-66 頁, 2018 年 3 月。

「女性の政治参加と日本の未来」『租税研究』825 号, 7-23 頁, 2018 年 7 月。

「新制度の課題と改善策—保育サービス需給と財源の問題を中心に—」『社会保障研究』第 3 巻第 2 号, 2018 年

9月, 174-189頁。

「2025年以降の社会保障制度の持続可能性」『租税研究』848号, 31-53頁, 2020年6月。

「SDGsと日本の財政:理論的考察」『租税研究』874号, 5-26頁, 2022年8月。

"Editorial: Final Reports of Working-Group for the Sustainability of Security of the People and Related System after 2025 in Japan," 『経済分析』202号, 1-6頁, 2021年6月。

"Making Japanese Society More Resilient: To Improve Sustainability of Social Security in Japan," 『経済分析』202号, 262-276頁, 2021年6月。

(d) その他

「新潟県少子化対策モデル事業の効果検証:テクニカル・レポート」新潟県少子化対策モデル事業効果検証委員会報告書(補足資料), 2019年4月。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「地域での子育て支援事業から見えてくること~自治体・ネットワーク・出生~」日本財政学会(香川大学, 2018年10月20日)

"Family, Social Capital and Social Security in Japan." International Workshop on "Family, Social Capital and Social Security in East Asia: Quest for a Sustainable Social System" (一橋大学, 2019年3月16日)

(b) 国内研究プロジェクト

「リスク、ネットワーク、デモクラシー~持続可能な社会経済の制度設計~科学研究費補助金(基盤研究 B), 2017 - 2022年度, 研究代表者。

(c) 国際研究プロジェクト

内閣府経済社会総合研究所「2019-2020年度国際共同研究:2025年以降に向けた国の安心と関連制度の持続可能性に関する研究WG」主査。

(d) 研究集会オーガナイズ

"Family, Social Capital and Social Security in East Asia: Quest for a Sustainable Social System" に関する国際ワークショップ, 2019年3月16 - 17日, 一橋大学。

C. 受賞

第33回交通図書賞(大和総研経営戦略研究所と共同で編著者となる『日本の交通ネットワーク』(中央経済社)に対して), 2008年4月。

第56回日経・経済図書文化賞(『家族と社会の経済分析—日本社会の変容と政策的対応』(東京大学出版会)に対して), 2013年11月。

6. 学内行政

(a) 役員・部局長・評議員等

国際・公共政策大学院院長(2016年4月 - 2018年3月)

国際・公共政策大学院院長(2020年4月 - 2022年3月)

(b) 学内委員会

HQ 編集委員会(2022年4月 - 2024年3月)

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

富士大学非常勤講師(2018年8月)

国立大学法人東京外国語大学非常勤講師(2019年10月 - 2020年1月)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会, 日本財政学会

(c) その他(公的機関・各種団体・民間企業等における講演等)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2018年5月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2018年8月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2018年11月)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2019年5月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2019年8月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2019年10月)

8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

神奈川県「子ども・子育て会議専門部会」委員(2017年9月 - 2021年9月)

国立市「これからの公共施設の在り方審議会」会長(2018年6月 - 2020年9月)

9. 一般的言論活動

「〔追悼〕石弘光先生を偲んで」『税務弘報』第67巻第2号, 164-166頁, 2019年。

「(談・論)少子化とパンデミック～日本経済のゆくえ」『旬刊経理情報』2020年5月10・20日号, p.1。